

やないづ 議会だより

第157号
平成31年(2019)
12月定例会報告

発行日：平成31年2月8日
福島県柳津町議会
(0241)42-2390
編集：議会広報編集委員会



12月定例会
12月12日～12月14日

特集（小中学校空調設備）	2
12月定例会 議案審議	3
一般質問 7人の議員が町政を問う！	5
委員会行政視察	12
議会活動	14

伝統をつなぐ～しめ縄づくり～
（伝統工芸教室）

撮影：地域おこし協力隊（中川 日路海）

平成30年12月定例会

小・中学校空調設備設置工事のため、 1億230万円の増額補正を可決！

これまでに議会でも取り上げられ、全国的にも学校で熱中症になる子どもも多く、死亡事故も発生したことから課題となっていた「小中学校のエアコン」。今回、町内全ての小中学校の普通教室にエアコンを設置することとし、その費用について補正予算が提出され、可決となった。

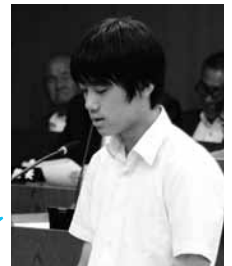
子ども議会でも…



平成29年子ども議会
17番 目黒絵理議員

エアコンを普通教室にもつけてほしい。せめて、音楽室か3階多目的室につけてもらいたい。2・3階は朝から30度以上あり、1日いたら具合が悪くなる。

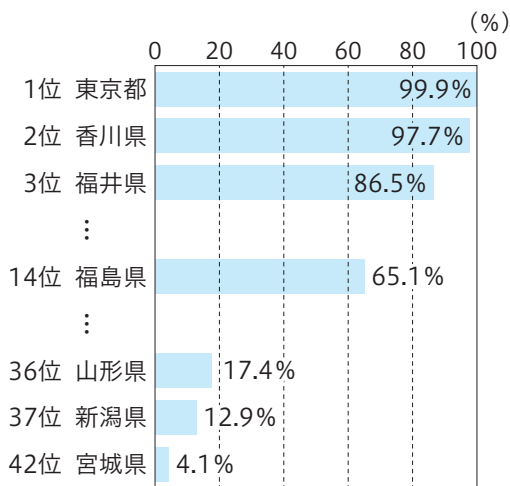
夏場、校舎全体の気温が非常に高く、とてもつらい状況。特に3階は朝8時過ぎの時点で30度を超えていることがほとんど。各教室に、クーラーを1台ずつ設置してもらえないか。



平成30年子ども議会
12番 目黒心咲己議員

小中学校の空調設備設置状況は？

小中学校空調設備設置状況（都道府県別）



(文部科学省より、2017年4月1日現在)

福島県内の小中学校における空調設備の設置状況は、65.1%で全国でも14番目に高い設置率。しかし、両沼地方7町村をみると、普通教室に設置しているのは2町村のみ。会津地方が空調設備の整備が非常に遅れている現状。

普通教室 空調設備設置状況（両沼管内市町村別、県内地方別）

市町村名	普通教室		
	保有室数	設置室数	設置率
柳津町	17	0	0.0%
会津坂下町	47	0	0.0%
会津美里町	79	2	2.5%
湯川村	18	7	38.9%
三島町	10	0	0.0%
金山町	12	0	0.0%
昭和村	9	0	0.0%

	保有室数	設置室数	設置率
会津	1,033	59	5.7%
中通り	4,098	4,091	99.8%
浜通り	1,553	269	17.3%

(文部科学省より、2018年9月1日現在)

補正予算質疑・要望

Q 空調設備について、1教室に1つ設置をする予定か？また普通教室・特別教室・その他教室があるが、どこまで整備を考えているか。

A 1教室に2～3台の設置を予定。普通教室については現在整備されていないため、全教室に整備予定。特別教室及びその他教室については、すでに一部整備されており、各学校の要望を踏まえた上で、学校毎に検討し整備をしたいと考えている。

要望 12月の議会定例会で相当数の自治体が議案審議をしており、各自治体が一斉に発注することが予想される。暑くなる前の6月中には設置が終わるよう、機械や業者の確保を進めてほしい。

すぐに事業に着手し、設置する順番についても優先順位を見極めて進めていくこと！

12月定例会審議議案 ー主な議案ー

平成30年第4回12月定例会が、12月12日から14日までの3日間の会期で行われました。今回の定例会では、平成30年度補正予算や柳津町振興計画基本計画の変更、条例の改正、工事請負契約の変更など15議案が審議され、原案どおり可決・同意されました。

補正予算

「頑張れ子育て応援金」支給時期
変更に伴い153万円の増額補正

〔平成30年度
柳津町一般会計補正予算〕

町では子育てを応援するた
め、

「頑張れ子育て応援金」の支
給時期変更に伴い、歳出の民
生費・児童福祉費を153万
円増額補正。

○出産時 ↓ 7万円
○小学校入学時 ↓ 3万円
○中学校入学時 ↓ 5万円
の祝金を支給している。
そのうち小学校・中学校入
学時の祝金について、4月に
支給していたものを3月に支
給時期を変更。そうすること
で、入学時に必要な学用品等
の購入に祝金をつかうことが
できる。

平成31年4月
入学予定者数
小学生 … 21名
中学生 … 32名



補正予算

高齢者給食サービス事業
利用者増のため7万1千円の増額補正

〔平成30年度
柳津町一般会計補正予算〕

一人暮らしの高齢者等に対
し、栄養バランスのとれた食
事を提供するとともに、訪問
により安否を確認する事業。

高齢者給食サービス利用者
が増えたため、歳出の民生
費・社会福祉費を7万1千円
増額補正。



〔高齢者給食
サービス〕

〔利用者数〕

6名

〔配達回数〕

1～5回/週

〔自己負担〕

半額 (300円)

専決承認

大成沢・芋小屋・胃中給水区
渇水対策のための専決補正を承認

〔専決処分の承認〕

地方自治法第179条第1
項の規定により、「平成30年
度柳津町一般会計補正予算」
及び「平成30年度柳津町簡易
水道事業特別会計補正予算」
について専決処分し、その内
容について承認。

大成沢・芋小屋・胃中給水
区は、以前からお盆の帰省な
ど人口が増える時期に水の供
給が間に合わない状況であっ
たが、今年度は6月から雨量
が少なかったため通常でも大
成沢水源の水量が不足し、7
月からは大成沢配水地に給水
作業を実施し、対応してきた。
10月以降も十分な水量が見込
めず、また冬期間は配水地へ
の給水作業が厳しいことなど
から、暫定水源から給水する
ための緊急的な整備を行うこ
ととなった。

専決処分とは？

本来は議会の議決・決定を経なければならない事項を、
自治体の長（町長）が代わって処分すること。

- 地方自治法第179条に基づく専決処分
…特に緊急を要すると認めること（予算等）など
- 地方自治法第180条に基づく専決処分
…軽易な事項（損害賠償に係わる和解）など



◆議会からの要望◆

今回の整備はあくまで暫定。
現水源を改良することが難し
いということなので、早急に
新たな水源を確保できるように
すること。

● 12月定例会補正予算

		△△△△△△	△△△	
一	般 会 計	44億729万5千円	1億164万1千円	
特 別 会 計	土 地 取 得	626万3千円	—	
	国 保	事業勘定	5億2,115万6千円	12万8千円
		施設勘定	8,790万3千円	21万4千円
	後 期 高 齢	5,078万1千円	△26万4千円	
	介 護 保 険	5億5,901万2千円	2万8千円	
	簡 易 水 道	3億1,134万9千円	860万4千円	
	町営スキー場	948万円	—	
	農業集落排水	9,165万円	315万1千円	
	下 水 道	6,670万4千円	105万7千円	
	簡 易 排 水	255万5千円	—	
林業集落排水	727万4千円	—		
合 計	61億2,142万2千円	1億1,455万9千円		

※本定例会の補正予算は、職員の人件費、小中学校の空調設備整備、道路新設改良等に要する補正。

校庭の線路側の樹木について、老朽化に伴い安全面を考慮し伐採。そこにフェンスを設置し、不審者等の侵入防止を図る。

- 齋藤 健 (藤)
- 戸倉 幹雄 (安久津)
- 芳賀 敏光 (黒滝)
- 齋藤 寛 (石神)
- 小島 利則 (四ツ谷)
- 井関 健一郎 (久保田)
- 猪俣 圭子 (八坂野)
- 横田 勝則 (八坂野)
- 鈴木 東逸 (大成沢)

〔変更後契約金額〕

〔工事請負契約の変更〕

工事変更

柳津町小・中学校校庭
改修工事契約変更

人事

農業委員会委員
の任命同意

任期満了に伴い、新たな9名について任命同意。

こんなことを決めました 一審議一覧一

【12月定例会】

議案第82号	専決処分承認を求めることについて	原案可決
議案第83号	専決処分承認を求めることについて	原案可決
議案第84号	柳津町税特別措置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第85号	柳津町振興計画基本計画（平成28年度～平成32年度）の変更について	原案可決
議案第86号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第87号	指定金融機関の変更について	原案可決
議案第88号	福島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
議案第89号	平成30年度柳津町一般会計補正予算	原案可決
議案第90号	平成30年度柳津町国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
議案第91号	平成30年度柳津町後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
議案第92号	平成30年度柳津町介護保険特別会計補正予算	原案可決
議案第93号	平成30年度柳津町簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第94号	平成30年度柳津町農業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決
議案第95号	平成30年度柳津町下水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第96号	農業委員会委員の任命について	原案同意

(追加議案)

議案第97号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第98号	平成30年度柳津町一般会計補正予算	原案可決
議案第99号	平成30年度柳津町国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
議案第100号	平成30年度柳津町後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
議案第101号	平成30年度柳津町介護保険特別会計補正予算	原案可決
議案第102号	平成30年度柳津町簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第103号	平成30年度柳津町農業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決
議案第104号	平成30年度柳津町下水道事業特別会計補正予算	原案可決



2番 磯目泰彦議員

○水害対策について

水害対策

Q 柳津町を流れる只見川は、2市6町3村をまたぐ阿賀野川水系最大の支流。過去には寛永8年に「会津の次郎水」と呼ばれる大水や、台風により10メートル以上もの水位の上昇、平成23年7月の新潟福島豪雨では町内でも甚大な被害を受けたことは、記憶に新しいところ。そこで、2点について伺う。

①町の準用河川、普通河川の防災と維持管理について
②只見川河川整備計画の進捗状況について

A (町長) ①洪水での護岸の決壊や土砂堆積などの確認、被災した場合には復旧工事を行い被災拡大防止に努めている。また地区からの要望を受け、堆積土砂の撤去、雑木や草の伐採除草等を行い、維持管理に努めている。

②麻生、小椿、細八地区については予備設計、柳津地区については詳細設計が完了しており、各地区において説明会を実施してきた。柳津地区においては、地域の合意が得られた銀山川上流の両岸の工事が発注され、11月27日に起工式を行った。今後は銀山川の工事を進めるとともに、各地区の工事に着手する予定。

Q ①現在、町で管理する河川がどのくらいあるか調べたら、準用河川が27、普通河川が39。実際、どのように管理をしているのか。

A (建設課長) 地区からの情報と町のパトロールに加え、農林振興班とも情報を共有しながら被災箇所等を把握し、被災があれば対応している状況。

Q ①河川台帳には、河川の間延長、普通河川については流域面積が記載されている。しかし、最低でも準用河川の流域面積、そして各河川の始点・終点は台帳に整備しなければいけないと思うが。

A (建設課長) 始点・終点はその場所を調査すれば記載できると思うが、流域面積となると広範囲な測量を実施しないとできないと思う。ただし、専門業者等に相談し、図上で流域面積を捉えることは可能であると思う。

Q ①役場本町から最も近い河川である竜蔵庵川は、平成22年にきれいに整備されているが、現在、整備された時と変わっていないか。

A (建設課長) コンクリート施工した部分については草は生えていないが、

かごマット部分については辺りの草が繁茂している状態。

Q ①せつかく護岸を整備しても、管理ができていない。只見川河口付近は、生態系に配慮した多自然型護岸工事になっており、当然緑化につながってくる。経年変化により草木が樹林化し、害虫や鳥、獣の住みどころとなり、付近の居住や農地等に害が及ぶことになる。また、川底には泥や砂が堆積して草木が生え、洪水の被害拡大にもつながりかねない。いくら整備しても、維持管理されなければ何の役にも立たない。町管理の河川について、泥上げや草刈り、草木の伐採等、実施するつもりはあるのか。

A (町長) 実施するつもりはある。来年度の予算についても、対処していきたい。

Q ②寺家町側の地盤沈下について只見川河川整備とは別の問題ではあるが、河川整備工事の説明と合わせるということで、町の担当は誰か参加したか。

A (町長) 私も出ている。地盤沈下も一緒にやれないかという話もあった。それはまちづくり対策の中でやっていく必要があることを踏

まえ、河川工事については進行させてほしいとお願いをして、皆さんには納得いただいたと思って、上流の河川工事に着手したのが現実。

Q ②工事をすることで観光地としての景観はどうなのか、ボード施工するなら耐久性はどうなのか等について説明が一切ないということ、寺家町の方は納得している形ではないと思う。町長が町民側に立って、町民の方々に疑問があればクリアしていかないと、今後遺恨を残すと思う。町を代表する最高権者である町長が、町民の意見をしっかりと伝える、そして皆さんが納得できる河川工事をやってもいいことが、安心・安全なまちづくりになるのではないかと。

A (町長) 河川工事でもちづくりでしっかり調査をしながらやっていただくといい話をさせてもらった。しっかりとした町民目線での立場に立って進めていく。



5番 田崎信二議員

観光地としての
インバウンド対策

Q 外国人観光客が数年
前より年々増加傾向で
あるが、課題とされている受
け入れ体制の整備等は、どの
ような考えをもって進められ、
取り組んでいくのか伺う。

A (町長) 県のインバウ
ンド受け入れ体制パッ
ケージ事業を活用し、事業を
展開しているところ。増加す
る外国人観光客に対応するた
め外国人観光誘客推進委員
会を立ち上げ、PR動画や体
験プログラムの造成や販売、
国際旅行博や商談会への参加
等、この事業で実施している。

受け入れ体制の整備として
は、コミュニケーションをと
るため指差し確認表や、災害
時の避難方法を記載したもの
を各旅館へ配布。今後は、入
浴マナーを多言語化したポス
ターを配布予定。町としては、
外国人宿泊者の増加に対応す
るため、委員会や関係団体と
連携を図りながらインバウン
ド対策を推進していきたい。

Q Wi-Fiスポット
が少なく、クレジッ
トカードが使えるお店が少ない。
現在、キャッシュレスが進ん

でおり、それに対応すべく、
商店や旅館の方に協力できる
町としての考えがあるのか。

A (地域振興課) 外国人
観光客のアンケートに
おいて、Wi-Fiの設置希
望は今のところない。費用も
かかるため、推進委員会で協
議していきたい。

クレジット対応への支援と
なると、すでに導入している
ところもあるため、可能かど
うか慎重に進めていきたい。

Q 多言語に対応できな
い原因として、考えら
れることはガイド不足がある。
例えば、地域おこし協力隊の
活用等をしてはどうか。

A (地域振興課長) 今後
協議していきたい。また
推進委員会において、英語
での接客対応講座を開催。今
後は中国語やタイ語などの講
座を開催したいと考えている。

Q 対応2つ目として、
タブレット型通訳サー
ビスの導入を進めてはどうか。
商工会等に助成を出し貸し出
しすれば、対応できるのでは
ないか。

A (地域振興課長) 町が
助成することがいいの

か検討しなければいけないと
考えている。また、スマート
フォンで無料のアプリを利用
したほうがよいのではと考え
ており、操作方法の講座等も
検討していきたい。

Q 観光地で一番必要な
のは町の中の案内板で
の多言語表記。観光スポット
を案内するようなことを考え
ていないのか。

A (地域振興課長) 柳津
駅の道路向かいの案内
表示板は英語。その他には、
町内に設置していない現状。
多言語表記のものが必要と感
じているので、今後協議して
いきたい。

有害鳥獣被害の対応策

Q 野生動物の増加が全
国的にみられ、本町に
おいても特にイノシシによる
農作物に対する被害が多く発
生している。関係機関の指導
や町による電気柵等の助成に
も関わらず、年々増えていく
傾向がみられるのはどのよう
なことなのか伺う。

A (町長) 全国的に被害
が拡大傾向にあり、本
町では特にイノシシによる農

業被害が拡大傾向にある。増
加要因としては、平均で年間
4〜5頭出産するのに対し、
捕獲数は少数であるためと考
えられる。対策として、町で
は電気柵設置や狩猟免許取得
への補助、有害鳥獣捕獲隊に
よる罠を設置するなどしてい
るが、被害を減少させるまで
には至っていないのが現状。
今後は、イノシシ被害対策の
先進地への研修等とおして
捕獲技術の向上を図るなど、
関係機関と連携しながら被害
減少に取り組んでいきたい。

Q 要望として、くくり
わな、箱わなを増やし
てはどうか。出没するところ
は確認できることから、設置
するに当たり地区や猟友会等
の立ち会いのもと、わな等を
増やして対応してもらいたい。

A (地域振興課長) 箱わ
なが少ないと感じてい
るので、今後協議していき
たい。設置は免許もってい
ないとできないので、町民の皆
さんに免許を取得してもらえ
れば、地区での設置も今より
容易になると感じているので、
今後対策を進めていきたい。



9番 田崎為浩議員

○農福連携について

農福連携

Q 農福連携とは、障害者や高齢者、生活困窮者等が農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいの創出、社会参画を促す取り組み。農林水産省では厚生労働省と連携し、農業と福祉における双方の課題解決と利益がある取り組みとして推進している。本町も農業後継者不足は顕著であり、併せて生活保護者や障害者福祉、高齢者の生きがいがづくりの観点からも、是非とも取り組むべきと考えているが、見解を伺う。

する人材や団体の確保、作業のマッチング、施設整備など多くの課題が考えられる。現在、障がい者福祉に携わる社会福祉法人やNPO法人が農業分野に進出している状況でもあることから、農福連携について理解を深めていきたい。

Q 65歳以上の収入が厳しい状況になった時、ちよつとした小遣いを稼ごうとが自立した社会生活を送るには重要なことだということ、シルバー人材センターの活用が叫ばれている。シルバー人材センターへの農作業の委託量、委託内容は。

A (町民課長) 耕作、草の運搬、選果、放射線検査など多岐にわたっており、シルバー人材センターの収入の7割ぐらいが農業で委託されている状況。

Q シルバー人材センターの今後の可能性を農家の方に伺ってきたが、シルバー人材を使ってみたが作業の標準化に至らず、逆に二度手間になってしまったりで敬遠しがちということだった。ただ、規模拡大を図るためには、作業をする人の確保が必要。き

A (地域振興課長) 部会の方々が、農閑期に基本的な技術指導をレクチャーすることが、マッチングの成功の鍵となると思うが。

Q (町民課長) シルバー人材センターには現在70名弱があり、入会の主な動機は生きがいがづくりや社会参加だが、実際のところほとんどの方が少しでも小遣いを稼ぎたいために登録していると伺った。その人たちがきちんとしたスキルを身につけ、より収入を得る方向に持っていくことは、いろんな面で社会コストの削減にもつながるし、こういった仕組みづくりをぜひやるべきだと思う。そこで、JAの部会の方が、農閑期に基本的な技術指導をレクチャーすることが、マッチングの成功の鍵となると思うが。

A (地域振興課長) 当町で実施する場合には、農作業の指導や支援をする人材、団体の確保が必要であり、受け入れ体制の構築も必要と考えるので、課題も多いと感じている。

Q (町民課長) シルバー人材センターと相談し、農業に貢献できるような形の訓練等を行っていきたい。

Q 大阪府豊中市は、農業の技術指導をした引きこもり等の若い人を、高知県土佐市に送り込んだ。その結果、2人に1人は自信をつけて農業関係に進んでいるという実態がある。しっかりとした成功事例があるのだから、それを町の環境や条件に合わせて取り入れていくことは、ゼロからつくるより時間的にも経費的にも短く少ない経費で済むと思うが。



1番 岩淵清幸議員

人口減少対策

Q

人口減少問題は、町税が伸び悩み、地方交付税が減額される昨今、地方の自治体にとって死活問題にもなりかねない喫緊の課題。町の人口は年々70人程度減少し続けており、特に若年層の転出が多いため婚姻も少なく、生まれる子どもも少ないというパイラルに陥っている。そこから脱却するためには、若年層の流出を食い止め、子育て世帯の移住を促進することが不可欠。そこで、次の2点について伺う。

①定住化促進について、どのような施策を推進するのか。
②移住促進について、Uターン、Jターン、Iターンをどう促進していくのか。また、受け入れ態勢をどう整えているのか。

A

(町長) ①町全体で取り組まなければならぬ重要な課題と認識しており、振興計画においても重点施策として取り組んでいく。具体的な事業としては、定住促進住宅整備事業として平成32年度完成を目指し、柳ヶ丘地区に4階建、20戸の敷地造成を行っている。さらに、住宅等の改修、新築、住宅ローンの

利子補給等、住環境整備に対する支援事業を実施。今後も需要を把握し支援を充実させ、各団体とも連携しながら定住化を促進していく。

②結婚支援事業として、婚活イベントを実施。また、グリーンツーリズムでの都市との交流事業をおして地域活性化、交流人口増加の取り組みを行っており、さらには地域おこし協力隊として4名を受け入れ、移住定住につなげていければと考えている。また受け入れ態勢の整備については、住環境整備に加え町内において就業先を確保することが重要と認識。農業分野では、新規就農者に対し国の補助制度があり、町でも上乘せし支援を充実させ実施している。その他業種で新規に起業する方には、創業に伴う経費について支援を実施。また、後継者対策や企業誘致についても支援を行い、町民の雇用機会拡大を図る取り組みを行っている。今後も支援制度を周知し、情報を収集しながら移住対策を促進していく。

Q

通学や就職のため、多くの若者が町を離れてしまい、町として情報を伝達する手段がなくなってしまう。近年、SNSを利用して情報を発信、受信している現

状。就職をそろそろ考える方へ、募集要項や支援策といった情報を提供するため、ネットワークを構築できないか。

A

(地域振興課長) 個人情報が一番の問題。在学している学生の保護者に対してアンケートをとり、情報が欲しい方に限っては情報提供ができるかと考えている。

Q

町には、子どもを連れて1日家族で遊べる施設がない。足湯とか芝生公園とか、利用頻度が低いところを改築してはどうか。

A

(町民課長) 子ども・子育て会議で、遊び場の充実を考えているところ。また、旧給食センターの跡地利用もあるので、その中で話をしていきたい。

Q

移住・交流施設のあり方に関する検討会の方向性として、1つ目がおためし移住や施設体験といった「段階的な移住の支援」。2つ目が、ふるさとサポーター制度など「ふるさとへの思いを受け止める」。3つ目が「地域における環境を整える」。この3つの方向性が示されているが、町の考えを伺う。

A

(総務課長) 「移住支援」では、久保田地区において棚田オーナー制度がしっかりと定着されており、地域との交流がつながっており、Iターン等の方も出てくる可能性もあると考えている。「ふるさとへの思いを受け止める」では、観光大使を2月から導入する。一般の方で町に関する質問に正解すれば、観光大使として認定する形になるかと思う。町の応援団になって、SNS等で町の支援をしてもらえたら非常にありがたい。

「地域における環境を整える」では、受け入れる側と入ってくる側のマッチングがうまく進められるようになれば、定住やIターン等が進んでいく。マッチングさせるためには、役場の中でも横断的に対応しながら取り組んでいかなければならないと考えている。

要望

目玉になる施策を考え、ここは他町村に負けないようなものを創設していくことが必要ではないかと思うので、ぜひ検討してもらいたい。

○人口減少対策について



3番 伊藤 純議員

○今後の「町職員の採用」について
○「誰もが安全・安心して生活できるまちづくり」について

今後の「町職員の採用」

Q 町は、職員の見直し計画「管理適正化計画」に基づき職員の募集・採用をしているが、職員全体の中での専門職（技能職）の割合が少ない。今後の専門職の採用計画について伺う。

A （町長）近年、専門の技能職として採用したのは、保健師、看護師、保育士、学芸員。建築や土木関係の技能職については、一般職員が研修等を行い専門的な知識を習得したのち業務にあたる。今後、建築や土木関係の技能職については、任期付職員や再任用制度を利用しながら、一般職員に専門的な研修等で知識を習得させたのち、実際の現場で経験を踏ませていきたいと考えている。

A （総務課長）小さな町でも必要だと思うが、全てができるマルチな職員を育てたほうがいいのではないかと考えている。

A （町長）多様なニーズがどんどん増えている中でサービスを徹底していくには、全ての職員にオールマイティーになってもらって、町民サービスに努めることが一番ベストであろうというところで人事を行っている。

Q 美術館においても専門的で、経営や企画もできるようなアドバイザリー的な人材を考へてはどうか。

A （教育長）いろいろな展示会の取り組みの中において、他館との関係づくりが大きく影響してきたと思っている。もし、国内各美術館等や美術館業界における人脈を有する方を外部から招聘することができれば、その人脈をさらに活用し美術館の質的な向上も図れると考えている。

「誰もが安全・安心して生活できるまちづくり」

Q 第5次柳津町振興計画の基本政策のひとつ「誰もが安全で安心して生活できるまちづくり」で、高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯に対して様々な支援策が方針としてあるが、今後新しい支援対策も考へなければならぬと思う。具体的な政策はあるか伺う。

A （町長）高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきとした生活を送ることができるよう、平成30年度から3ヶ年を計画期間とした「第8次柳津町高齢者福祉計画・第7次柳津町介護保険事業計画」を策定。この計画にそって、地域包括ケア事業の体制整備や介護予防の一層の推進を進めていく。

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が地域から孤立しないよう、緊急通報システムや配食サービスなど状況に応じた多様な方法で見守り、声かけ事業を実施しているところ。しかし、こうしたサービスの情報を得にくい高齢者もいるので、広報や地域包括支援センター等による訪問を実施し、

日常的に相談できる関係づくりを進めていく。また、生活支援コーディネーターが中心になり、住民主体の通いの場の充実などを図り、地域の実態や状況に応じた取り組みが行えるよう、支援体制の充実に努めたいと考えている。

高齢者が地域の中で、豊かな経験と知識を生かして生活し役割を果たしていくことが、健康維持・生きがいづくりになると考えられるので、地域ぐるみで見守りができるような包括的な取り組みを進めていく。

Q 高齢者世帯の方が、子どもや孫と一緒に生活できるようになれば安心して生活ができる。そこで、三世帯の同居世帯に新制度を考へてはどうか。税の軽減や、高校生がいれば交通費の補助など。

A （町民課長）地方税に難しいと思うので、別な方法で軽減できるような形があればと考えている。

Q 例えば土木や建築等計でできる人がいない体制でやっていると、工事見積が出てきた時、そのままの金額・内容でやっている経過がみられる。専門的な知識があれば、適正な判断ができると思うが。



6番 小林 功議員

投票区の見直し

Q 9月定例会において、投票区の見直しに伴い94万5千円の減額補正を認め、22か所あった投票区が9投票区に減ることになり、町民が不便を感じないか、投票率の低下につながっていないかを検証する必要がある。そこで、福島県知事選挙の結果をもとに町の評価を伺う。

は言えないと、選挙管理委員会より聞いている。

Q 過疎化・高齢化といった社会的な事情を考慮すれば、投票所を減らすことは政策的に逆行するという意見や、経費削減を優先して行政サービスが低下したら本末転倒という意見があるが。

A (総務課長) 投票所の見直しについては、人口減少に伴い投票立会人等の設置ができなくなる投票所が出てきていることから、非常に大きい投票所数の減になった。これからも投票率を向上できるよう、ましてや高齢者の方々に投票所に足を運んでもらえるようにしていきたいと思っている。

車の改修費等と受付場所の問題がクリアできれば、できないことではないと思っている。

そのため、断熱材による凍結防止やレンガの積み直し等の提案がされたが、具体的な手法や経費等が不明だった。そのため、平成29年度に再調査を行い、複数の案と概算費用が提示された。この結果をもとに、各手法のメリット、デメリットや費用を考慮し、今後どのようにしていくか庁内で協議中である。

Q 未成年者の投票率について、19歳が極端に低い。就職や進学で家から離れたために投票の機会を逃したり、その方法が分からなかったりが考えられる。町で取り得る対策はあるか。

Q 取り得る対策として現状維持案、根元を補強する柱脚補強案、強固な補強をする耐震補強案、そして解体撤去案があるが、現時点で最も有力な案は。

○投票区の見直しについて

○銀山煙突の維持・管理について

A (町長) 人口減少により投票所としての機能が存続が危惧されることや、期日前投票者数の増加、さらには経費削減等を理由に、22の投票区を9投票区に再編し、10月の福島県知事選挙が再編後の初めての選挙となった。結果としては、町全体での投票率は70.44%で前回の県知事選挙と比較するとマイナスイ4.55ポイントという結果であり、県全体でも投票率が低下した選挙であった。選挙管理委員会では、投票所変更に伴う対応策として、無料送迎バスを運行。一定の成果があったものの、帰りのバスまでの待ち時間が長かったという反省点もあった。投票率の低下は町民の関心度等もあるが、投票区を減らしたことも要因として全くないと

Q 町民の負担を少なくく方策として、大熊町で実施している「移動期日前投票」を本町でも導入できないか。

Q 平成29年に、軽井沢銀山抗跡地煙突調査業務委託に基づく報告書の提出を受けているが、これは町が大煙突の管理方針をたてるため実施された専門的な調査。この調査結果に基づき、どのような維持・管理を行っているのか、町の方針を伺う。

A (公民館長) 長期的に危険を回避して管理を徹底するのは、かなりハードルが高い。現在、どの案にするか決めかねている状況。

A (総務課長) ワゴン車を使っての移動方式の期日前投票。車内を改造して投票できるスペースをつくり、受付はワゴン車の前の簡易なテントで実施していた。困るのは、雪や風雨の場合に受付が簡易テントでは難しいこと。

A (教育長) 平成10年から煙突の保護に向けて調査を行った。調査結果として、レンガが非常に水を吸いやすく凍結による劣化が激し



8番 齋藤正志議員

○宅地分譲地について

○観光の振興について

宅地分譲地

Q 町は若い人達の定住や移住促進のため、さまざまな施策を行っている。その成果もあり、下原地区の分譲地では販売できる区画がないような状態。新しい分譲地の整備は喫緊の課題と思われるが、現状の展望を伺う。

A (町長) 桐ヶ丘地区北側に分譲地及び道路を計画し検討したが、勾配が急であることから新たに計画地区を選定すべきではないかと判断した。新たな計画地区の選定にあたっては、主要道路へのアクセス、水道等のインフラ整備、住環境を視野に入れ選定していきたい。

Q 分譲候補地の選定にあたっては、町民の意見も反映するのが当たり前だと思う。選定方法について、考えを伺う。

A (建設課長) 町だけでなく、各方面から情報をもらい、また町でも情報を収集しながら選定にあたっていきたい。

観光の振興

Q 今後の観光振興のため3点について伺う。
①柳津温泉スキー場の利活用については、花見山や花を植栽する考えを伺っていたが、次年度以降の計画を伺う。
②観光協会の事務局長の不在は、事務的に考えてどのような判断しているのか。また、次年度の体制について伺う。
③町民センターの今後について、様々な検討をするのとこのごときだが、現状を伺う。

A (町長) ①今年度はスキー場にある構造物解体の実施設計及び小巻上立石線の一部改良に伴う設計を予算計上。しかし、小巻共有管理会より建物の再利用について話があり、実施設計等については賃借料の更新と併せて話し合いを進め、来年度に実施設計、再来年度解体、その後花木の植栽をしていきたいと考えている。

②現在の観光協会は、職員1名、臨時職員1名で事務を行っているが、新たな事務局を雇い入れるのは困難な状況であり、観光協会主催のイベントや丑寅まつりの準備などにも影響があると考えている。次年度の体制については、観

光協会と協議していきたい。
③庁内で「つきみが丘町民センター整備検討委員会」を立ち上げ、現状及び今後の修繕の見込みや、建設場所、建物の役割などについて協議したところ。今後、検討委員会での内容を整理させ、その報告をもとに庁議において方向性を決定していきたい。

Q ①花木を植栽する考えだが、維持管理や造成にどのくらいかかるか積算はできているのか。

A (地域振興課長) まだ積算していないが、植栽であれば当初費用はそれなりにかかるが、維持管理経費についてはそれほどではないと考えている。

Q ①常任委員会の行政視察で長野市信州新町に伺い、めん羊による地域おこしを視察してきた。スキー場は、もともと牧場。元に戻して牛や羊を飼育するほうが、町にふさわしいのでは。

A (町長) 町にふさわしい姿をどんなふうにしたらよいか、考えながら前に進めたいと思っている。今の提案については、内部でも考えさせてもらいたい。

Q ③第一回の検討委員会で、どのような意見交換がされたのか。

A (地域振興課長) 町民センターの現状及び今後の修繕等の見込、方向性。現在の場所を更地にして新たに建てる場合、急傾斜地崩壊危険箇所のため、建設事務所と協議が必要だろうということと、その結果によってもう一度検討委員会を実施していきたい。

Q ③民間、町民の意見が反映されないのではないかというごときが、不安として残る。意見の吸い上げは、どの時点で考えているか。

A (地域振興課長) 今後の進め方として、建設事務所との協議の結果を踏まえ、再度検討委員会を実施し庁議にかけ、その後に町民アンケートなどを実施しながら進めていきたい。その後については建設委員会のようなものを立ち上げ、その内容についても説明をしていきたい。

総務文教常任委員会

実施日：平成30年11月7日～8日
 研修先：○東京都千代田区
 東京消防庁、丸の内消防署
 ○東京都江東区
 豊洲市場

地域における
 防災力向上を!

11月7日 東京消防庁、丸の内消防署

東京消防庁及び丸の内消防署において、防災の現状及び火災・救助活動等について視察をしてきました。

東京都の年間の火災件数は減少傾向にあるものの、4,000件弱の火災が発生しており、住宅火災の出火原因としてコンロによる火災がもっとも多いのは、過去10年間変化していないということでした。住宅火災に備え、住宅用火災報知機の設置や初期消火における家庭用消火器の重要性について説明を聞き、町民の防災意識を高めていくことが必要だと感じました。

また、実際に119番通報に対応している災害救急情報センターや、ポンプ車や救急車等の車両、そして模擬出動訓練も見学し、緊急時に即座に対応するため、事前の準備や日頃の訓練の重要性を再確認しました。

町においても、行政区において防災活動を実施している地区もあるようですが、避難訓練や防災機器等の整備をより進める必要があることを再確認できました。

東京都における
 住宅火災の出火原因
 (平成28年、1,497件)

- | | |
|----|-------------|
| 1位 | コンロ (366件) |
| 2位 | たばこ (255件) |
| 3位 | 放火 (150件) |
| 4位 | ストーブ (106件) |
| 5位 | ろうそく (41件) |



11月8日 豊洲市場

10月11日に開場された、豊洲市場の青果棟を視察してきました。新たに「日本の台所」となった豊洲市場は、全館閉鎖型低温施設で安全と鮮度を保てる施設になり、プロ使用の厨房を備え産地の試食宣伝等に使用できるテストキッチン、商品を加工・小分け・包装を行える加工パッケージ施設も整備されていました。

また、市場では東日本大震災による福島県の風評被害はまったくなく、自信をもって農作物の出荷をしてほしいという話がありました。

日本最大の市場の最新設備をいち早く視察することができ、とても参考となりました。



委員会行政視察



産業厚生常任委員会

実施日：平成30年11月7日～8日
 研修先：○長野県長野市
 信州新町支所
 ○南会津郡只見町
 合同会社ねっか 奥会津蒸留所

地域資源の
 有効活用を！

11月7日 長野市信州新町支所

長野市信州新町支所において、めん羊振興について視察をしてきました。昭和初期、羊毛用としてのめん羊飼育が始まり、消費者ニーズに合わせて肉用品種の飼育へと変化したそうです。出産頭数が少ないことやえさ代の高騰など厳しい現状にあるようでしたが、今後は「信州サフォーク」の地域ブランド化を確立し、他の特産品とのコラボレーションマーケティングによる、さらなる地域経済の活性化と産業振興の取り組みをおこなっていくということでした。

また、平成29年度からは市有地での放牧をおこなっており、放牧地の賃貸料がなくなった上、農家のえさ代及び市の草刈り委託料の削減にもなっているそうです。

健康志向の高まりでヘルシーなラム肉が注目されている今、旧柳津温泉スキー場の跡地利用として、生産農家の確保や専門獣医の必要性など課題もあるが、一つの先進事例としてとても参考になる視察でした。

農家軒数：9軒
 ※地域おこし協力隊
 修了者2軒含む
 飼育頭数：433頭
 出荷数：年間約200頭



11月8日 合同会社ねっか 奥会津蒸留所

耕作放棄地が増えている中、「先祖から受け継いだ田んぼを守りたい」という気持ちから始まった焼酎づくり。人気が高騰する商品を生みだせたのは、酒造会社に勤務していた代表社員の知識・信用・人脈のなせる技だとは思いますが、それだけではなく、どんな困難にも明るく・楽しく・前向きに取り組む姿勢が大きく影響していると感じました。常に住民目線で地域の課題に耳を傾け、地域が元気になることを願う姿勢は、今後の町の行政のあり方を深く考えさせられました。



一次回定例会のお知らせ



平成31年第1回定例会は、**3月6日から15日**開会の予定です。
 初日は、町政に対し議員が一般質問を行います。お気軽に傍聴においでください。

西山支所、ふれあい館でも傍聴できます！

赤べこ議会を開催しました！

平成30年第4回定例会は、『赤べこ発祥の地 柳津町』をPRするため、出席者全員が真っ赤な法被を身にまとい、議事に臨みました。



町議会も赤べこのように、一歩ずつ着実に町民の幸せのために前進していきたいと思えます。

議会録画映像のお知らせ

第4回定例会の一般質問は、町のホームページで閲覧することができます。



スマホやタブレット端末からも、
見ることができます！



各議員の
一般質問が
見られます。



「議会の傍聴になかなか行けない」、「パソコンで録画映像を見ている時間がない」という方は、お手元の端末からご覧ください。

グローバルピッグファーム(株)柳津農場を視察

11月19日の全員協議会終了後、平成30年6月に持寄地区にオープンした、「グローバルピッグファーム(株)柳津農場」の視察を行いました。養豚の大手で「和豚もちぶた」を生産・販売している会社であり、柳津農場は体重25kgから120kgまで肥育する専用農場ということで、約18ヘクタールの広大な土地に肥育舎や堆肥舎等の建設が始まっていました。最新技術が導入されており、衛生面や周辺環境への影響などに配慮された施設となっていました。

○堆肥舎



豚舎から外部に出ることなく、自動で堆肥が運ばれる。

○肥育舎



餌や水、空調管理は自動。大きい肥育舎で、1,500頭を収容。

編集後記

江戸後期の農政家で、生涯に約六百村もの復興を成し遂げたといわれる二宮尊徳翁は、「遠きを謀る者は富み、近きを謀る者は貧す」という言葉を遺しました。

現在の社会を見ると、この尊い遺訓とは正反対に、いまのこと、目の前のこと、自分のことばかりに汲々としていて行き詰まりをきたしているのだと、ある作家が嘆いています。

因果はこの世の道理ですが、現実には行動(因)の結果(果)がすぐには現れないこともしばしばあり、むしろ結果が約束されていないことこそ大事なことも多いのではないのでしょうか。

たとえ果は約束されていなくても、それがよいことであるなら信念を持って続けていく。この行いが世の中のためになるという志を持って果敢に挑戦していく人がこの日本に増えていくことを願ってやみません。

(田崎 為浩)

【広報編集委員】

- 委員長 田嶋信二
- 副委員長 磯崎泰彦
- 委員 伊藤昭一
- 委員 田嶋信二
- 委員 磯崎泰彦
- 委員 伊藤昭一